

神奈川県社保協ニュース

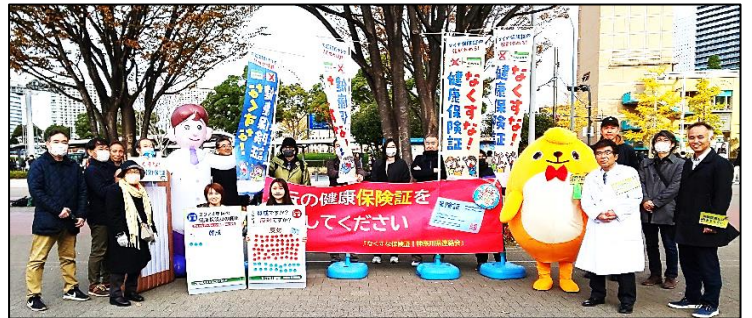
神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 23-6】 2023年11月30日発行
横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

愛知県生活保護裁判、国に賠償命令!! 11.30 名古屋高裁

「保険証残してください」署名42筆!!

11.25 桜木町駅前宣伝

11月25日(土)午後1時半から、桜木町駅前広場で、「なくすな保険証!神奈川県連絡会」の宣伝行動を、12団体26人(保険医協会の開業医2人を含む)の参加で実施しました。寒い中での宣伝でしたが、チラシ・ティッシュ1000枚が無くなり、署名42筆、シール投票75(反対72、賛成3)でした。保険医協会のゼロくんの着ぐるみが登場し、多くの子どもたちが寄ってきて握手していました。



多くの人との対話も広がり、「周りの人20名の署名を取ってくる」と署名用紙を持ち帰ってくださった方もいました。「姉がグループホームに入所するので、マイナ保険証を探したが見つからずパスワードも忘れており大騒ぎをした。結局再発行して持って行ったが、手続きがたいへんだった。今のままの保健証でよい」と署名をしてくれました。12月14日(木)14:00から伊勢佐木町有隣堂前で宣伝行動を行います。多くの方のご参加をお願いします。

「資格確認書は全員配布」!?全33市町村国保担当課と懇談

この秋、①来年度から6か年の神奈川県の国民健康保険の運営方針が改定されることでの市町村国保の保険料(税)などへの影響について、②2024年秋に「健康保険証廃止」しマイナ保険証に切り替える法案が国会で成立したことから今後の影響と対応・対策について、全33市町村の国保担当課と懇談しました。以下が懇談の特徴です。

① 再来年(2025年)の7月31日まで、現行の健康保険証は存続する!!

2024年秋にマイナ保険証一元化ということですが、2025年の7月31日まで、現行の保険証が被保険者全員活用できます。その期間の資格確認書の発行は、国保新規加入者、70歳以上の窓口負担2割化になった人に限られます。

② 「資格確認書」は全員に発行する!だったら「保険証の存続でいい」!!

2025年8月1日以降は、現行の保険証はなくなり、資格確認書となります。現在の政府方針は、「マイナ保険証を持っていない人への資格確認書の発行は、自治体の職権でできる」ですが、神奈川県の自治体は「マイナ保険証を持っている人を含め、被保険者全員に資格確認書を発行」の意向が強いことがわかりました。だったら「保険証を存続」と言うと否定する発言をする市町村はありません。来年の早い段階で県内の意思統一をすすめる予定です。

③ 「国保は国民皆保険の基盤」だから「保険料(税)は引き上げたくない」!!

国保の被保険者の医療費が伸びて県への納付金が増えました(とくに後期高齢者医療の支援金が増えた)が、今年度の保険料(税)は多くの自治体で据え置きしました。据え置きするために、一般会計からの法定外繰り入れと基金の活用が膨らみました。法定外繰り入れは削減・なくせと国が迫っており、基金も少なくなっている自治体が多いのが現状で、保険料率を維持する財源が乏しくなっています。「国保の加入者の多くは低所得者」「国保は国民皆保険制度の基盤」だから「保険料(税)は引き上げたくない」という本音が多く自治体で語られました。

高くて払えない国民保険料軽減の運動をすすめよう!!

11月18日、会場42人、オンライン13ヶ所の参加で、「全県国保改善交流集会」を開きました。田中麻衣子（医療保険改善委員・保険医協会）さんの司会で開会。二村哲（代表委員・保険医協会副理事長）さんが開会あいさつ。神田敏史さん（神奈川県自治労連執行委員）から、「国民健康保険の保険料水準の統一について～高くて払えない国民健康保険税負担をどうするか～」と、「市町村国保とマイナ保険証の発行について」の2本立ての講演をしていただきました。質疑応答の後、根本隆（事務局長）から「2023年度の市町村国保調査と市町村懇談の概要と特徴」を報告。中屋重勝（医療保険改善委員・相模原社保協）さんが「国保改善の運動提起」を行ない、伍淑子（医療保険改善委員・年金者組合）さんの閉会あいさつで終了しました。

11.18 全県国保改善交流集会



保険料水準の統一化は保険料引き上げにつながる。国に1兆円の拠出求める運動を!!

神田さんは、神奈川県の新たな国民健康保険運営方針（2024年度～2029年度）は、2030年度（令和12年）には保険料水準の統一化を実現することを明記することを明らかにしました。「新たな国保運営方針は11月1日の国保運営協議会に提案し、年明け以降、県の国保運営協議会で決めることとなる。決める前に市町村の合意をはかる」と話されました。保険料水準の統一化は、全国的には大阪府が先行し、近隣では埼玉県や群馬県などがすすんでいます。神奈川県は、全国的にも進行が遅いのですが、国の指導によって明記することになったということです。

神田さんは、まず国民健康保険の加入者の状況などを紹介し、市町村国保が抱える「年齢構成が高く、医療費水準が高い」、「財政基盤が弱く、市町村によって格差がある」などの課題があることを指摘。市町村の独自の努力によって、一般会計からの法定外繰り入れや基金の活用により、保険料（税）の据え置きや子供の均等割減免などが行われていることを紹介しました。そうした中で、保険料水準の統一化をどうすすめていくか。現在は市町村ごとにバラバラな保険料を全県的に統一していくのは簡単にはすすみません。しかし国は、とりくみの進捗などを点数化し財政配分に差をつけるなどして促進させようとしています。

現在、市町村国保の保険料は医療費水準によって決められますが、医療費水準を考慮しないことで保険料水準の統一化がすすめられようとしています。医療費水準が考慮されなければ、医療費水準が低い自治体の保険料が高くなります。神奈川県では大井町が最も低い保険料ですが、最も引き上がってしまいます。また統一がすすむことで、市町村が保険料の抑制のために独自に行っている一般会計からの法定外繰り入れや独自の減免ができなくなり、保険料の引き上げにつながります。当面の課題をとりくみつつ、保険料の引き上げさせないために、現在、国から国保財政に投入されている3400億円を1兆円規模への引き上げを求める全国的な運動が必要と強調しました。

マイナ保険証一元化への対応は、神奈川県と市町村と協議してすすめる!!

神田さんは、6月20日付で、神奈川県・市町村、国保組合、後期高齢者医療広域連合の連名で、厚労省に対し「マイナンバーカードと健康保険証の一体化に対する要望書」を提出したことを紹介しました。6月2日に、2024年秋に「健康保険証廃止」し、マイナ保険証に切り替える法案が国会で成立しましたが、それ以前から県と市町村で要望を出そうと準備していたとのこと。全国で要望書を出したのは神奈川県だけだそうです。社保協の33市町村との懇談でも、要望書の内容について市町村から語られました。行政の立場からしても、国のつぎはぎだらけの対策では、「必ず混乱を招き、無理がある」ということが共通項になっているということです。

医療機関の窓口でマイナ保険証を使っている人は5%以下という惨憺たる状況です。現在、政府・厚労省はマイナ保険証を持っていない人には「資格確認書」を発行し、マイナ保険証を持っている人には「資格情報のお知らせ」を送付する方針です。市町村の国保担当者は、煩雑になってとてもやりきることはできないと表明しています。自治体や医療の窓口が大混乱になることは必至です。

中屋さんは「国保改善の運動提起」の中で、現行保険証廃止に対して「保険証残せ」の署名や地方議会からの国への意見書提出の運動をさらに強める。保険証廃止の延期、「資格確認書」をすべての被保険者になどの取り組みをすすめるよう提起しました。

市町村の医療費助成への神奈川県補助率引き上げに!!

11月14日、横浜市波止場会館会議室で、保健・医療・介護分野の神奈川県との交渉を行い、23人が参加しました（うち保険医協会新人5人）。

11.14 保健・医療・介護分野の神奈川県交渉

マイナ保険証問題、医療費助成、国保、介護、高齢者の交通権や難聴対策など、県の取り組みについて話し合いました。「医療費助成の拡充」については、新婦人などから「子ども医療費助成は、県の助成が未就学児から小学校卒までになって、29市町村（検討も含めて）が18歳年度末までとなった」、「県が動けば市町村も動く」、「神奈川県を小学校卒から中学校卒まで拡充してほしい」と発言。しかし「拡充する予定はない」という回答でした。



神奈川県各市町村に対する補助率の引き上げについても「現行の補助率を維持することが重要」との回答でした。しかし黒岩県知事は、11月21日の定例記者会見で、小児医療費助成、ひとり親家庭医療費助成、重度障害者医療費助成の補助率について、一般市町村と比べて低い政令市、中核市の補助率を引き上げると表明しました。中学校卒までの横浜市と川崎市の補助率があがります。33市町村すべてで18歳年度末までを実現しましょう。

「介護・認知症なんでも無料電話相談」、介護家族から33件!!

11月11日に実施した、県内の「介護・認知症なんでも無料電話相談」は33件の相談を受けました。民医連からケアマネジャー、ソーシャルワーカーの方6人など9人で相談対応しました。相談件数は、昨年の15件から大幅に増えました。NHKが昼のニュースで放映し、そこから切れ目なく相談が続きました。



「母を介護5、自宅でみている。私は正社員だったが離職した。母の利用料は限度額を超えている」。「74歳の母を介護しているが、社会的に何も役にたっていないし、どこを目指していいのかわからない介護。風呂にも入ってくれないで困っている」。など、介護家族からの悩みが多く相談されました。介護疲れ、家族関係の問題、ケアマネやヘルパーとの関係の不満を訴える内容などで、多くが30分を超える相談となりました。

国保・後期高齢・介護・障害福祉等で市と懇談

茅ヶ崎社保協

11月2日、茅ヶ崎社保協の「予算要望書」への回答にもとづき、茅ヶ崎市と懇談しました。前半は介護保険、障がい福祉関係、医療費助成問題、後半は国保・後期高齢者医療、マイナ保険証問題。市は前半、後半とも4人で、社保協は6人（県社保協医療保険改善委員長の中屋さん含む）。



「介護の処遇改善は報酬加算でなく国の補助金で。特養で身体拘束がある。介護職員は足りているのか。介護の第9期計画は」と質問。市は「ルールを超えての拘束は問題。施設も訪問介護も介護職員は足りている。閉鎖のところはない。報酬は国が決めている。特養は12あり、待機者は296人。待機者は一年以内に入所できている」。「国の考え方は、住み慣れたところで面倒を見てもらい、地域で支え合う（地域共生社会）考え方で、在宅介護にシフトしている」。「特養増設は保険料の担税力も考慮しなければならない」、「介護保険料の区分段階や所得限度額の見直しは検討していく」と回答。

マイナ保険証問題では、「国が論議して整理している段階で、私たちは細かいところまでわかっていない」と回答。中屋さんが、「保険料水準の統一化に向けた茅ヶ崎市の課題や短期証・資格証を発行しない考え方、差し押さえ問題、保険者努力支援制度のマイナス査定」などについて質問。市は、「基金や繰越金を活用して保険料を抑制しているが、維持していくのは難しくなっている」と答えました。社保協からは、「国庫から資金の増額、1兆円の投入を国に要望してほしい」と要請しました。〈茅ヶ崎社保協・斎藤和夫事務局長より〉

12.10「介護のつどい」 参加をすすめよう！！

12月10日(日) 13:30～建設プラザで、介護保険のいまと未来を考えるつどい」を開催します。

花俣ふみ代さん(認知症の人と家族の会副理事長、社保審・介護保険部会委員)に、「許せない！介護保険制度『崩壊』」と題して講演をいただきます。

いまの介護保険制度のもとで利用者・家族の困難が拡大し、低く据え置かれてきた介護報酬によって経営難に置かれている介護事業所は少なくありません。介護現場は、先が見通せない不安と緊張の日々が続いています。

政府が提案した介護制度の改悪案のうち、ケアプランの有料化、要介護1、2のサービスの保険給付外し(総合事業への移行)などの抜本改悪案は、反対世論の広がりの中で先送りさせることができました。しかし政府は、利用料2割負担の対象拡大、一定の所得以上の方の保険料引き上げについて、年末までに結論を出すとしています。利用者・事業者への新たな負担押しつけを認めることはできません。

つどいは介護利用者と家族、従事者が笑顔になる介護保険制度を求めて、今後の運動方向について深める場と考えています。

多くの参加をお待ちしています。

介護保険のいまと未来 を考えるつどい

12月10日(日) 13:30～16:30
(13:00開場)

<学習講演> 13:30～15:00

許せない!!介護保険制度「崩壊」

～介護保険制度改定の動向と問題点～

花俣ふみ代さん

(公益社団法人認知症の人と家族の会常任理事・厚生労働省社会保障審議会介護保険部会委員)



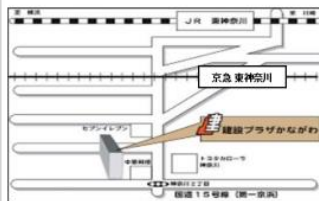
<質疑・取り組み交流> 15:10～16:30

●今後の取り組み提起(実行委員会)

●取り組み報告(介護利用者・家族、事業者、従事者などから)

建設プラザかながわ
2Fホール

●JR「東神奈川駅」下車徒歩5分



政府が提案した介護制度の改悪(ケアプランの有料化、要介護1、2のサービスの保険給付外し(総合事業への移行)などの抜本改悪案は、反対世論の広がりの中で先送りさせることができました。しかし政府は、一定の所得以上の方の保険料引き上げについて、年末までに結論を出すとしています。利用者・事業者への新たな負担押しつけを認めることはできません。つどいは、介護利用者や家族、事業者や従事者が笑顔となる介護保険制度を求めて、今後の取り組みについて考え、議論する場とします。

●ZOOM視聴はこちらから

<https://onl.tw/Q2r7EBU>



「第15回介護保険のいまと未来を考えるつどい」実行委員会

神奈川県社会保障推進協議会内(横浜市中区桜木町3-9) TEL.045-201-3900 FAX045-212-5745

《12月の主な行動・会議日程》

- 12月1日(金) 県社保協第6回常幹 14:00 建設プラザ3F 会議室+(ZOOM)
- 12月2日(土) 消費税をなくす神奈川の会総会 13:30 建設プラザ4F 会議室
- 12月4日(月) 中央社保協 12.4 介護請願署名提出行動 12:00 参議院議員会館 B107 会議室
- 12月6日(水) 中央社保協運営委員会&介護・障害部会 10:00 医療労働会館+(ZOOM)
建設アスベスト政策提言集会・シンポ 11:30 衆議院第一議員会館大会議室
- 12月7日(木) 神奈川県国会行動 10:00 衆議院第二議員会館第1会議室
- 12月8日(金) なくすな保険証! 神奈川県連絡会事務局会議 13:00 保険医協会会議室
県社保協第6回幹事会 14:00 保険医協会会議室+(ZOOM)
- 12月10日(日) 介護保険のいまと未来を考えるつどい 13:30 建設プラザ2F ホール
- 12月11日(月) 高齢期運動連絡会・厚労省前座り込み 12:00 (12月13日 11:00 まで)
- 12月12日(火) 全県一斉宣伝行動西湘地域キャラバン① 8:50 建設プラザ駐車場
- 12月14日(木) 全県一斉宣伝行動西湘地域キャラバン② 8:50 建設プラザ駐車場
「なくすな保険証! 神奈川県連絡会」宣伝行動 13:30 伊勢佐木町有隣堂前
- 12月17日(日) 中央社保協・国保改善運動学習交流集会 10:00 けんせつプラザ東京+(ZOOM)
ノースドックの全面返還を求める集会 14:00 神商連会館 4F 会議室
- 12月18日(月) 県民要求連絡会事務局団体会議 10:00 県職労連会議室+(ZOOM)
消費税廃止各界連運営委員会 15:00 神商連会館 3F 会議室+(ZOOM)
- 12月19日(火) 中央社保協・関東甲ブロック会議 14:00 医労連会館会議室+(ZOOM)
- 12月20日(水) 県民要求連絡会対県重点要求提出交渉 9:45 万国橋会議センター402号室
- 12月21日(木) かながわ社会保障入門講座③ 15:00 神商連会館 3F 会議室+(ZOOM)
- 12月22日(金) 大運動実行委員会世話人団体会議 9:00 平労会館 4F 会議室+(ZOOM)
県社保協介護保険改善委員会 13:30 平労会館 3F 会議室+(ZOOM)
介護のつどい実行委員会 14:30 平労会館 3F 会議室+(ZOOM)
JAL 争議解決本社前行動 18:30 JAL 本社前
- 12月24日(日) 税と社会保障一体改革反対全県一斉宣伝行動 (この日を中心に)
- 12月25日(月) JAL 争議解決宣伝行動 17:00 桜木町駅前